

# 平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年5月10日



上場会社名 **株式会社 ニ コ ン**

上場取引所 東証・大証

コード番号 7731

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikon.co.jp>)

代表者 取締役会長 吉田 庄一郎

問合せ先責任者 コーポレートセンター広報・IR部 佐々木 幸 岡本 恭幸 TEL(03)3216-1032

決算取締役会開催日 平成16年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

### (1) 連結経営成績

(注)本決算短信（連結）（添付資料を含む）中の百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	506,378	8.0	3,674	12.2	4,280	-
15年3月期	468,958	2.9	4,186	81.2	6,741	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,409	-	6 52	6 02	1.4	0.7	0.8
15年3月期	8,142	-	22 03	-	4.8	1.2	1.4

(注) 持分法投資損益 16年3月期 838百万円 15年3月期 757百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 369,361,047株 15年3月期 369,650,771株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	606,513	171,194	28.2	463	54
15年3月期	576,911	162,463	28.2	439	81

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期 369,318,736株 15年3月期 369,395,251株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,399	8,327	184	16,099
15年3月期	9,404	18,532	8,645	23,692

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）2社（除外）1社 持分法（新規）1社（除外）-社

## 2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	320,000	1,000	3,000
通期	700,000	19,000	19,000

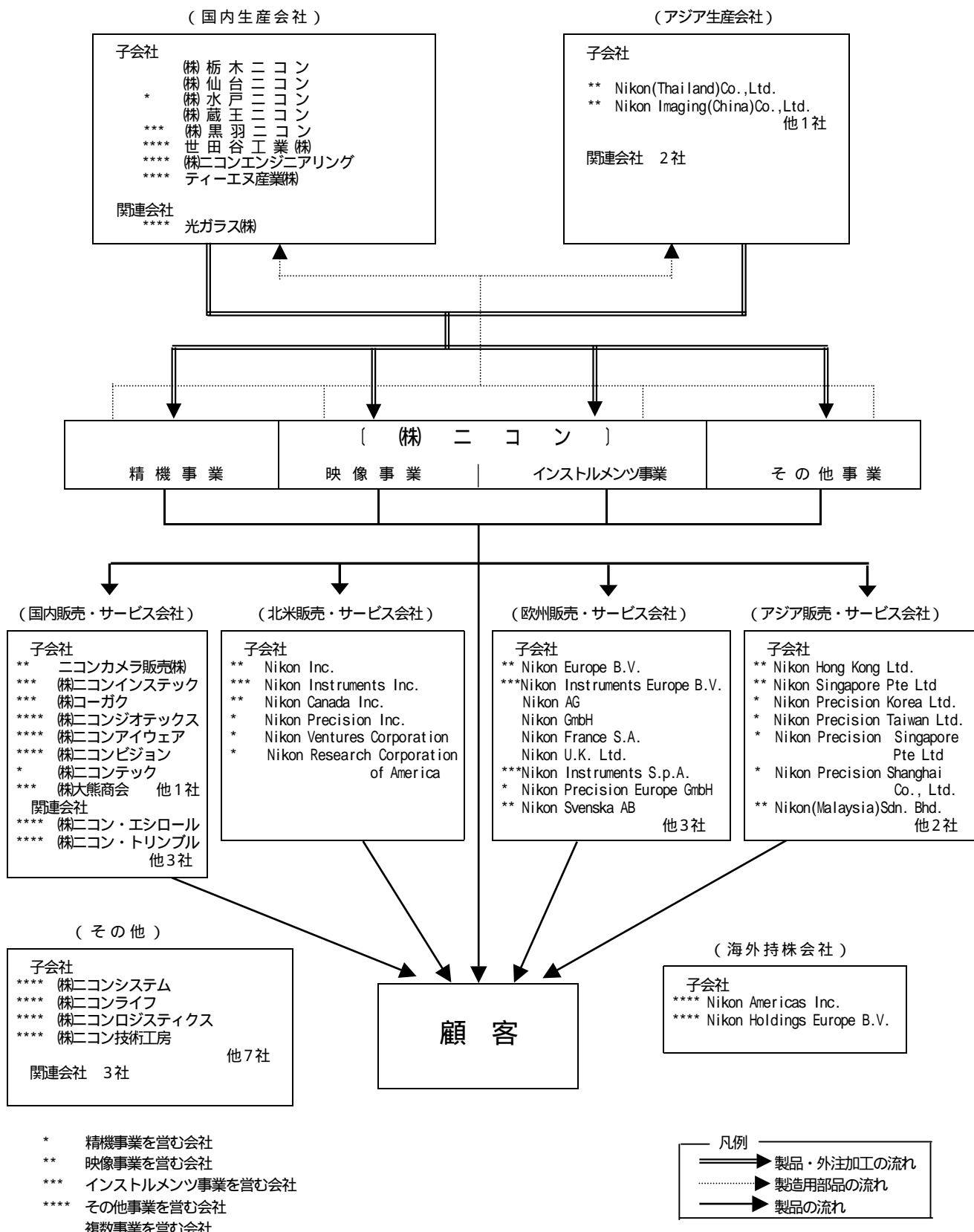
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 51円45銭

上記の予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の7ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ニコン）及び子会社60社並びに関連会社11社で構成され、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

21世紀初頭の10年間を視野に入れた事業活動の最上位指針「ビジョン Nikon 21」で掲げた「信頼」と「創造」という企業理念に基づき、次の企業目標の実現に向けて邁進いたします。

- ・ 優れた技術力を背景に、商品を通じて最高の品質、最新のサービスを世界に提供し、そのことにより世界の人々の暮らしと文化に貢献することに努めます。
- ・ 選択と集中により、経営資源を強みが発揮できる成長分野に配分し、各事業で No.1 をめざします。
- ・ 経営環境の変化に俊敏に対応するアジル経営（俊敏な経営）をめざします。
- ・ 社会的責任経営の見地から、様々なステークホルダー（お客様、株主、社員、事業パートナー、地域社会など）に対するアカウンタビリティを積極的に推進し、信頼を得られる誠実で透明性の高い経営をめざします。

### 利益配分に関する基本方針

株主各位への安定的な配当と、中・長期的な視野に立った経営基盤の強化及び研究開発や成長事業分野への投資も勘案して、利益処分を実施してまいります。

### 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場での流動性や、より広範な投資家の参加を促す観点から、適宜見直していくことを基本方針としておりますが、相当な費用を要すること、現時点では費用対効果の面で実効性が確認できないことなどから、慎重に対処してまいりたいと存じます。

### 中長期的な経営戦略

次の方針をグループの基本方針として掲げて、経営を進めてまいります。

- ・ **構造改革の実施**  
グループを挙げて構造改革を継続し、市場環境の変化に対する強い抵抗力と高い収益性を持った企業グループの構築を目指します。
- ・ **基幹事業の競争力強化**  
特に、精機事業、映像事業においては、技術開発力の強化とビジネスプロセスの革新に取り組むことにより収益性と成長性を高め、業界のトップクラスとしての地位を築いてまいります。
- ・ **新事業の創成**  
CMP（Chemical Mechanical Polishing）装置事業、プロジェクションテレビ用光学エンジン事業、ガラス素材事業、光通信関連などの光学部品事業、バイオサイエンス関連事業など、ニコンのコア技術を最大限に活用して新たな収益の柱となる事業の創成に取り組めます。
- ・ **技術革新、事業革新と「ものづくり力」の強化**  
技術革新や事業革新とともに、それを支える競争力の源泉としての「ものづくり力」を確実に高めてまいります。

### 会社の経営管理組織の整備等

グループ全体を視野に入れた事業一貫体制を推進し、グローバルな経営環境の変化への対応力を強化するために、カンパニー制に基づいた連結業績管理制度及び連結業績評価制度を運用しております。

また、成果主義に基づいた給与体系及び業績連動型の賞与を導入しており、今後さらなる人事制度改革を進めてまいります。

なお、意思決定・業務執行の迅速化と責任の明確化を促進するために執行役員制度を導入しており、各事業においてマーケットニーズを的確にとらえた迅速な業務執行に努めています。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、グローバル化する経営環境の中で、継続的に企業価値を向上させていくために、経営上の組織体制や仕組みを構築・整備し、必要な戦略・施策を実施していくというものであり、極めて重要な経営上の課題と位置づけております。

当社は、1999年10月にカンパニー制を導入し、事業一貫体制による分権経営を進める一方、事業業績評価制度を導入して、業績と報酬との連動性を高めました。また、2001年6月より執行役員制度を導入、取締役の員数を削減するとともに、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を進め、双方の機能の強化を図ってまいりました。

現在の当社の取締役は13名（内、社外取締役2名）監査役は4名（内、社外監査役2名）執行役員は11名（取締役兼務を除く）となっております。

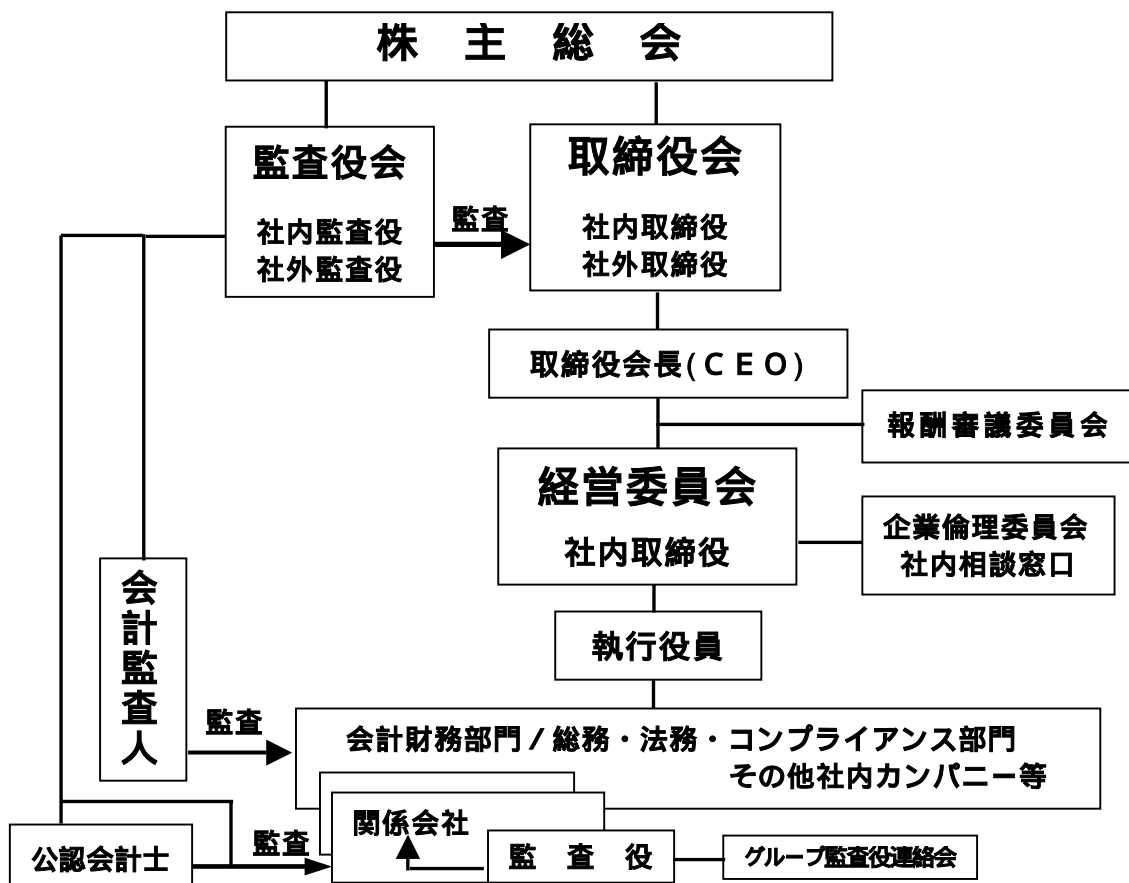
なお、委員会等設置会社への移行につきましては、今後とも重要な経営課題として検討を継続してまいります。当面は従来の監査役制度を採用しながら、さらなる経営機構改革を進めていく所存です。

現在までのところ、2003年6月に経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬との連動性強化を目的として報酬審議委員会を設置、役員報酬体系の見直しを行うとともに、2001年に続き、ストックオプションを実施いたしました。また、経営環境の変化に対応したスピーディな経営体制を構築するため、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮いたしました。

このほか、当社では2001年に制定した「ニコン行動規範」を改定し、当社を取り巻く状況の変化に合わせて、倫理観を持って適切な判断や行動を実行できるように対応いたしました。さらに、新たにニコングループの基本姿勢を示すとともに経営トップの責務に関する役割を明確にする「ニコン行動憲章」を制定いたしました。

また、当社は従来から企業倫理委員会を設置するなどして、企業行動の遵法性、公正性、健全性の確保を図るための活動を定常的に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



## 3. 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

#### (1) 経営成績

当期は、半導体市況は回復基調にあり、設備投資は徐々に活発となりました。一方、デジタルカメラ市場は引き続き拡大基調を維持しました。このような環境の中で、当グループは、グループを挙げて構造改革と収益体質の抜本的改善を目指した施策を積極的に行いました。まず、変動費・固定費の削減、売上債権・たな卸資産の回転率向上に取り組みました。また、既存事業を一層拡大するため、市場のニーズに合った新製品の開発、海外の生産・販売・サービス拠点のさらなる拡充に努め、新事業分野も積極的に開拓しました。これらの結果、売上高は5,063億78百万円(前期比8.0%増)となり、経常損失は42億80百万円(前期は67億41百万円の経常損失)となりましたが、遊休資産の売却などにより当期純利益は24億9百万円(前期は81億42百万円の当期純損失)となりました。

当期のセグメント別の状況は次のとおりです。

#### 精機事業

縮小投影型露光装置(ステッパー)分野では、開発・生産プロセスの見直しによる、より一層の工期短縮とコストダウンに努めました。一方、高スループット、高アライメント精度を実現した、超高性能投影レンズ搭載のレンズスキャン型エキシマステッパー「NSR-S307E」及び「NSR-S207D」を市場に投入し、さらに、一括露光方式でありながらレンズスキャン方式と同様の広い露光領域をエキシマステッパーとして世界で初めて実現した「NSR-SF200」などの新製品の開発を積極的に推し進めました。次世代露光装置の開発については、ステッパーの投影レンズとウェハの間を液体で満たすことにより解像度を向上させる液浸露光装置の製品化に、世界に先駆けて着手するとともに、次々世代のEUVL(Extreme Ultraviolet Lithography: 極端紫外線露光)システムの本格的装置開発にも着手しました。また、既存製品の拡販にも努め、携帯電話などに使用されるCCDをはじめとするセンサーの需要増を受けたi線ステッパーの販売増と、先端分野のArF(フッ化アルゴン)エキシマステッパーの販売増により、前期の実績を上回りました。

液晶用露光装置分野では、大型液晶パネル向けには「FX-51S/61S」及びその改良型である「FX-53S/63S」を、中小型液晶パネル向けには「FX-801M」などを中心に積極的な拡販に努め、前期の実績を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は、1,580億53百万円(前期比18.7%増)、営業損失は208億6百万円(前期は245億95百万円の営業損失)となりました。

## 映像事業

デジタルカメラは、レンズ交換式一眼レフタイプでは、独自開発のイメージセンサを搭載し、高速連続撮影を可能としたレンズ交換式一眼レフタイプの新製品「ニコン デジタルカメラ D2H」が順調に販売を伸ばし、また、期末には高画質と高速性能を両立させた新製品「ニコン デジタルカメラ D70」も高い評価を得て売上げに貢献しました。また、COOLPIXシリーズでは、上半期に発売した「COOLPIX5400」、「COOLPIX SQ」の2機種に加え、下半期には、スタイリッシュでコンパクトな「COOLPIX3700」、普及価格帯モデルの「COOLPIX3200」及び「COOLPIX2200」、新開発の8倍ズームEDニッコールレンズと有効画素数8.0メガピクセルCCDを搭載した「COOLPIX8700」を発売し、ラインナップの一層の充実を図りました。その結果、デジタルカメラは海外市場での伸びにより、売上げとなりました。

銀塩カメラでは、一眼レフカメラは普及価格帯モデルの「ニコン U2 (F75/N75)」は順調に販売を伸ばしましたが、銀塩カメラ市場の縮小の影響を受け、売上げは減少しました。レンズシャッターカメラも、市場の縮小により売上げ減となりました。

交換レンズでは、デジタル一眼レフカメラ専用レンズを含む新製品や高単価のレンズが増加し、売上げは増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は、2,847億12百万円(前期比4.7%増)、営業利益は252億21百万円(前期比9.1%減)となりました。

## インストルメンツ事業

生物顕微鏡は、アジア以外の市況が厳しい中、顕微鏡とデジタルカメラの機能を一体化したデジタル顕微鏡「COOLSCOPE」、より高品質のデジタル画像を求めるニーズに応えた研究用正立顕微鏡「ECLIPSE 80i」などの新製品を発売し、拡販に努めた結果、売上げは前期比微増となりました。工業用顕微鏡は、米国では半導体関連市況の回復が遅れ、伸び悩みましたが、国内及びアジアにおいて販売を伸ばし、前期の実績を上回りました。測定機は、市況が好転する中、CNC画像測定システムNEXIVシリーズを中心に積極的な拡販に努めた結果、大幅な売上げ増となりました。半導体検査機器は、国内及びアジア市場では市況が回復し、売上げを伸ばしましたが、米国での販売が減少し、売上げ減となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、479億92百万円(前期比3.8%減)、営業利益は26億85百万円(前期比45.8%増)となりました。

## その他事業

カスタムプロダクツ事業は、宇宙関連製品などの特注機器が増加し、売上げを伸ばしました。

一方、望遠鏡は、既存製品の拡販に努めるとともに、双眼鏡やフィールドスコープなどの新製品を発売し、国内では順調に推移しましたが、米国市場で伸び悩み、前期比微減となりました。

測量機は、国内市場が伸び悩み、海外市場が中国市場を中心に堅調に推移する中、測量機事業の一層の発展拡大を目指して合併企業を設立し、拡販に努めました。

眼鏡については、眼鏡レンズは海外市場において好調に推移しました。一方、フレーム・サングラスは国内市場の低迷により、前期の実績を下回りました。

新規事業分野では、独自技術を活かしたCMP装置(Chemical Mechanical Polishing : LSI表面の平坦化を目的とした研磨装置)や、プロジェクションテレビ向けの光学エンジンを販売しました。

以上の結果、当事業の売上高は、396億43百万円(前期比5.3%減)、営業損失は32億31百万円と(前期は12億59百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態

当期の財政状態は前期末と比較して以下のとおりであります。

総資産は、売上債権及びたな卸資産の増加などにより296億1百万円増加した結果、6,065億13百万円となり、また、株主資本は87億30百万円増加し、1,711億94百万円となったことから、株主資本比率は28.2%となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の増加などがあつたものの、仕入債務の増加などにより、13億99百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、83億27百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などがあつたもののコマーシャルペーパーの減少などにより、1億84百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は160億99百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第137期 平成13年3月期	第138期 平成14年3月期	第139期 平成15年3月期	第140期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	31.4	31.5	28.2	28.2
時価ベースの自己資本比率(%)	88.6	96.8	53.0	84.3
債務償還年数(年)	5.2	-	23.5	157.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	-	3.6	0.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 次期の見通し

米国経済及びアジア経済は、堅調な推移が見込まれ、また、欧州経済は足取りが重いながらも回復の兆しがあらわれ、わが国経済も回復基調が続くものと思われま

す。当グループの事業分野に関しては、デジタルカメラ市場は拡大傾向が持続すると見込まれ、半導体関連市況についても上昇基調にあるなど、当グループを取り巻く経営環境は改善傾向にあります。

当グループは、このような状況において、低迷した業績の回復を実現すべく、グループを挙げて努力します。まず、市場の拡大が見込まれるデジタルカメラ、液晶用露光装置及び回復傾向にある縮小投影型露光装置を中心に、既存事業のさらなる拡大・強化を図るとともに、固有技術を活かせる新事業分野の開拓・育成に積極的に努めます。また、会社資産や設備投資の効率的な運用に取り組み、財務体質の改善を図ります。さらに、業務プロセスの変革による業務の一層の効率化・スピードアップに取り組むことにより、ワールドワイドの事業活動を迅速・的確に把握し、市場の変化に素早く対応できる経営構造への改革を推し進めます。これらの施策により、連結経営力を強化し、収益性の高い企業グループの構築に向けて、より一層努力してまいり所存です。

現時点での平成17年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

### (1) 連結業績見通し

売 上 高	7,000億円 (前期比 38.2%増)
経 常 利 益	190億円 (前期比 - )
当 期 純 利 益	190億円 (前期比 688.7%増)

### (2) 単独業績見通し

売 上 高	5,300億円 (前期比 41.0%増)
経 常 利 益	60億円 (前期比 - )
当 期 純 利 益	70億円 (前期比 72.3%増)

なお、次期の為替レートについては、1米ドル107円、1ユーロ128円を前提としています。

また、次期の配当金につきましては、1株につき8円(うち中間期での配当金4円)を予定しております。

上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、変動する場合があります。



## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
[資産の部]					
流動資産	409,331	67.5	388,313	67.3	21,018
現金及び預金	17,618		25,656		8,037
受取手形及び売掛金	119,900		104,900		15,000
たな卸資産	237,506		226,627		10,879
繰延税金資産	19,674		23,605		3,930
その他	17,203		10,464		6,739
貸倒引当金	2,572		2,940		367
固定資産	197,181	32.5	188,598	32.7	8,583
有形固定資産	106,838	17.6	110,511	19.2	3,672
建物及び構築物	39,890		41,380		1,489
機械装置及び運搬具	33,161		34,595		1,434
土地	16,418		16,894		475
建設仮勘定	6,138		6,815		677
その他	11,229		10,825		404
無形固定資産	10,924	1.8	8,881	1.5	2,043
ソフトウェア等	10,719		8,608		2,111
連結調整勘定	204		272		68
投資その他の資産	79,418	13.1	69,205	12.0	10,213
投資有価証券	61,575		42,475		19,100
繰延税金資産	9,817		17,373		7,556
その他	8,076		9,504		1,428
貸倒引当金	50		147		97
資産合計	606,513	100.0	576,911	100.0	29,601

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]		%		%	
流 動 負 債	248,940	41.1	254,315	44.1	5,375
支払手形及び買掛金	141,132		98,792		42,339
短期借入金	46,645		49,052		2,407
コマーシャルペーパー	-		13,000		13,000
一年内償還社債	10,000		20,000		10,000
未払費用	30,934		33,983		3,049
未払法人税等	2,960		3,227		266
製品保証引当金	4,005		4,992		987
その他	13,261		31,267		18,005
固 定 負 債	186,201	30.7	159,978	27.7	26,223
社 債	155,500		131,000		24,500
長期借入金	8,370		7,809		561
退職給付引当金	21,009		19,879		1,130
その他	1,321		1,289		31
負債合計	435,142	71.8	414,294	71.8	20,847
[少数株主持分]					
少数株主持分	176	0.0	153	0.0	22
[資本の部]					
資 本 金	36,660	6.0	36,660	6.4	-
資本剰余金	51,927	8.6	51,924	9.0	2
利益剰余金	83,035	13.7	80,582	14.0	2,452
其他有価証券評価差額金	6,109	1.0	3,531	0.6	9,640
為替換算調整勘定	5,885	1.0	2,628	0.5	3,256
自己株式	653	0.1	544	0.1	108
資本合計	171,194	28.2	162,463	28.2	8,730
負債、少数株主持分及び資本合計	606,513	100.0	576,911	100.0	29,601

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		増 減  ( 印は減少 )
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		506,378	100.0	468,958	100.0	37,419
売 上 原 価		346,897	68.5	307,503	65.6	39,394
売 上 総 利 益		159,480	31.5	161,455	34.4	1,975
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		155,805	30.8	157,269	33.5	1,463
営 業 利 益		3,674	0.7	4,186	0.9	511
営 業 外 収 益		4,866	1.0	7,002	1.5	2,135
受 取 利 息		276		437		161
受 取 配 当 金		532		629		97
持分法による投資利益		838		757		81
その他の営業外収益		3,219		5,178		1,958
営 業 外 費 用		12,822	2.5	17,930	3.8	5,108
支 払 利 息		2,355		2,626		271
たな卸資産解体処分損		830		2,513		1,683
たな卸資産評価減		4,452		5,062		610
現金支払割戻金		3,159		3,527		367
その他の営業外費用		2,024		4,199		2,175
経 常 損 失		4,280	0.8	6,741	1.4	2,460
特 別 利 益		16,777	3.3	10,817	2.3	5,959
固 定 資 産 売 却 益		13,359		9,269		4,089
投資有価証券売却益		3,418		1,548		1,870
特 別 損 失		3,007	0.6	15,204	3.2	12,196
固 定 資 産 除 却 売 却 損		778		647		130
投資有価証券売却損		486		2,041		1,554
投資有価証券評価損		516		1,070		554
従業員早期退職加算金		1,070		11,019		9,948
その他の特別損失		156		425		268
税金等調整前当期純利益 又は純損失( )		9,489	1.9	11,127	2.3	20,617
法人税、住民税及び事業税		2,744	0.5	5,399	1.2	2,655
法 人 税 等 調 整 額		4,312	0.9	8,379	1.8	12,692
少数株主利益又は損失( )		23	0.0	4	0.0	27
当期純利益又は純損失( )		2,409	0.5	8,142	1.7	10,552

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	増 減 ( 印は減少)
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	51,924	51,924	-
資本剰余金増加高	2	-	2
自己株式処分差益	2	-	2
資本剰余金期末残高	51,927	51,924	2
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	80,582	88,725	8,142
利益剰余金増加高	2,455	-	2,455
当期純利益	2,409	-	2,409
連結子会社の非連結子会社合併 による利益剰余金の増加高	46	-	46
利益剰余金減少高	3	8,142	8,139
当期純損失	-	8,142	8,142
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金の減少高	3	-	3
利益剰余金期末残高	83,035	80,582	2,452

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 ( 印は減少)
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益 ( 損失)	9,489	11,127	20,617
2. 減価償却費	20,145	20,367	222
3. 貸倒引当金の増減額 (減少: )	143	84	227
4. 製品保証引当金の増減額 (減少: )	684	1,034	349
5. 退職給付引当金の増減額 (減少: )	1,439	2,456	1,017
6. 受取利息及び受取配当金	808	1,067	258
7. 持分法による投資損益 ( 利益)	838	757	81
8. 支払利息	2,355	2,626	271
9. 固定資産売却益	13,359	9,269	4,089
10. 固定資産除却売却損	778	649	128
11. 投資有価証券売却益	3,418	1,548	1,870
12. 投資有価証券売却損	486	2,041	1,554
13. 投資有価証券評価損	516	1,070	554
14. 売上債権の増減額 (増加: )	19,374	2,223	17,150
15. たな卸資産の増減額 (増加: )	15,985	20,298	4,312
16. 仕入債務の増減額 (減少: )	43,249	20,020	23,228
17. その他	18,177	7,189	25,366
小 計	5,670	9,180	3,510
18. 利息及び配当金の受取額	1,417	1,158	258
19. 利息の支払額	2,416	2,629	213
20. 法人税等の支払額	3,272	1,694	4,967
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,399	9,404	8,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	18,185	19,759	1,574
2. 有形固定資産の売却による収入	14,993	9,878	5,114
3. 投資有価証券の取得による支出	15,246	6,147	9,098
4. 投資有価証券の売却による収入	15,389	5,973	9,416
5. 貸付金の増減額 (増加: )(純額)	105	76	182
6. その他	5,384	8,400	3,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	8,327	18,532	10,204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の増減額 (減少: )(純額)	2,906	20,755	17,849
2. コマーシャルペーパーの増減額 (減少: )(純額)	13,000	32,000	19,000
3. 長期借入れによる収入	3,890	3,669	221
4. 長期借入金の返済による支出	2,600	6,523	3,923
5. 社債の発行による収入	34,500	74,647	40,147
6. 社債の償還による支出	20,000	10,000	10,000
7. 配当金の支払額	5	7	2
8. その他	63	383	319
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	184	8,645	8,830
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1,178	680	498
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少: )</b>	8,291	1,162	7,129
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	23,692	24,614	922
<b>新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額</b>	916	240	676
<b>連結除外子会社に係る現金及び現金同等物の減少額</b>	263		263
<b>連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額</b>	46		46
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	16,099	23,692	7,592

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 : 46社

主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)水戸ニコン、(株)仙台ニコン、  
ニコンカメラ販売(株)、(株)ニコンインステック、  
Nikon Precision Inc.、Nikon Precision Europe GmbH、  
Nikon Inc.、Nikon Europe B.V.、Nikon (Thailand) Co., Ltd. 他

新規 2社 : Nikon Imaging(China)Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co.,  
Ltd. (重要性が増加したため)

除外 1社 : (株)ニコン・セールスプロモーション(会社清算のため)

(2) 非連結子会社数 : 14社(うち持分法適用会社数 0社)

主要会社名 : Nikon s.r.o. 他

なお、非連結子会社14社の合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 : 3社

会社名 : 光ガラス(株)、(株)ニコン・エシロール

新規 1社 : (株)ニコン・トリンプル

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 : 14社

主要会社名 : Nikon s.r.o. 他

(3) 持分法を適用していない関連会社数 : 8社

主要会社名 : (株)東京空港カメラ 他

なお、持分法を適用していない非連結子会社14社及び関連会社8社の合計の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nikon Imaging(China)Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd. については、決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 満期保有目的の債券-----償却原価法によっております。

- ・ その他有価証券

時価のあるもの ----- 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ----- 主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ ----- 時価法によっております。

たな卸資産

- ・ 当社及び国内連結子会社 --- 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。

- ・ 在外連結子会社 ----- 主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 当社及び国内連結子会社 --- 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

- ・ 在外連結子会社 ----- 主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ----- 30～40年

機械装置 ----- 5～10年

無形固定資産 ----- 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法----- 繰延ヘッジ処理によっております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段----- 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ  
ヘッジ対象----- 外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金  
ヘッジ方針  
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (8) 会計処理基準の変更に関する事項  
在外連結子会社における売上計上基準の変更  
従来、米国において、製品の設置を伴うものの売上計上について設置完了基準によっておりましたが、米国発生問題専門委員会の論点第00-21号(EITF第00-21号)「複数の製品・サービスの提供」について最終的な合意に至ったため、当連結会計年度より一部の在外連結子会社において顧客検収基準に変更しております。  
これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
その金額が僅少なものは全額費用処理しており、その他については5年間の定額法により償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
「連結剰余金計算書」の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## &lt; 注記事項 &gt;

## ( 連結貸借対照表関係 )

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	193,382 百万円	188,074 百万円
2. 保証債務	6,838 百万円	7,220 百万円
3. 手形割引高		
・ 受取手形	0 百万円	4 百万円
・ 輸出手形	101 百万円	978 百万円
4. 担保資産		
・ 売掛金	20,961 百万円	18,242 百万円
・ 投資有価証券	6,961 百万円	5,403 百万円

## ( 連結損益計算書関係 )

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	30,823 百万円	33,063 百万円
製品保証引当金繰入額	4,005 百万円	4,992 百万円
給料手当	27,501 百万円	28,360 百万円
その他の人件費	11,800 百万円	12,221 百万円
研究開発費	30,165 百万円	27,505 百万円

## ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
現金及び預金勘定	17,618 百万円	25,656 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,519 百万円	1,964 百万円
現金及び現金同等物	16,099 百万円	23,692 百万円

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	156,571	283,346	46,705	19,754	506,378	-	506,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,482	1,366	1,287	19,888	24,024	(24,024)	-
計	158,053	284,712	47,992	39,643	530,402	(24,024)	506,378
営業費用	178,860	259,490	45,307	42,874	526,532	(23,829)	502,703
営業利益又は営業損失( )	20,806	25,221	2,685	3,231	3,869	(194)	3,674
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	236,542	180,212	35,217	58,818	510,791	95,722	606,513
減価償却費	9,684	5,063	1,132	4,332	20,213	-	20,213
資本的支出	5,133	13,381	1,839	1,912	22,266	-	22,266

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,126	270,326	48,696	18,809	468,958	-	468,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,975	1,628	1,175	23,066	27,845	(27,845)	-
計	133,101	271,955	49,871	41,875	496,804	(27,845)	468,958
営業費用	157,697	244,210	48,030	43,134	493,072	(28,300)	464,772
営業利益又は営業損失( )	24,595	27,744	1,841	1,259	3,731	454	4,186
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	268,859	134,167	35,542	38,975	477,545	99,366	576,911
減価償却費	14,661	3,447	823	1,502	20,435	-	20,435
資本的支出	12,297	6,404	860	662	20,225	-	20,225

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

精機事業 ----- 縮小投影型露光装置、液晶用露光装置等  
映像事業 ----- カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ等  
インストルメンツ事業 ----- 顕微鏡、測定機、半導体検査機器等  
その他事業 ----- 望遠鏡、眼鏡、測量機等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 105,883 百万円、前連結会計年度 107,646 百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産であります。なお、減価償却費には連結調整勘定償却額が含まれております。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 4.(8)」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の在外連結子会社の売上計上基準を設置完了基準から顧客検収基準に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	196,561	148,695	124,133	36,986	506,378	-	506,378
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	238,627	3,121	628	18,903	261,281	(261,281)	-
計	435,189	151,817	124,762	55,889	767,659	(261,281)	506,378
営 業 費 用	439,011	146,206	123,899	53,742	762,859	(260,156)	502,703
営業利益又は営業損失( )	3,821	5,610	863	2,147	4,799	(1,124)	3,674
資 産	468,544	58,828	53,039	33,151	613,563	(7,050)	606,513

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	179,721	158,675	100,611	29,949	468,958	-	468,958
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	218,900	1,740	237	15,287	236,166	(236,166)	-
計	398,621	160,416	100,849	45,237	705,124	(236,166)	468,958
営 業 費 用	405,862	154,713	101,270	42,676	704,522	(239,749)	464,772
営業利益又は営業損失( )	7,240	5,703	420	2,560	602	3,583	4,186
資 産	419,210	78,453	44,450	18,304	560,418	16,493	576,911

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北 米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧 州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス

(3) アジア ----- 韓国、台湾、タイ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 105,883 百万円、前連結会計年度 107,646 百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(8)」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の在外連結子会社の売上計上基準を設置完了基準から顧客検収基準に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	146,623	122,583	96,726	3,770	369,703
連結売上高					506,378
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 29.0	% 24.2	% 19.1	% 0.7	% 73.0

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	157,163	100,577	76,864	12,849	347,454
連結売上高					468,958
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 33.5	% 21.4	% 16.4	% 2.7	% 74.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米 ----- 米国、カナダ
- (2) 欧州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア ----- 韓国、台湾、シンガポール
- (4) その他の地域 ----- 中南米、オセアニア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.(8)」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の在外連結子会社の売上計上基準を設置完了基準から顧客検収基準に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

## リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
「機械装置及び工具器具備品等」		
取得価額相当額	12,818百万円	14,214百万円
減価償却累計額相当額	6,665百万円	7,450百万円
期末残高相当額	6,152百万円	6,764百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,238百万円	2,399百万円
1年超	3,914百万円	4,365百万円
合計	6,152百万円	6,764百万円
支払リース料（減価償却費相当額）	2,519百万円	2,928百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
未経過リース料		
1年内	1,110百万円	1,230百万円
1年超	1,968百万円	2,675百万円
合計	3,078百万円	3,906百万円

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
・ た な 卸 資 産	10,489百万円	9,822百万円
・ 未 払 賞 与	2,928百万円	2,505百万円
・ 製 品 保 証 引 当 金	1,375百万円	1,496百万円
・ 退 職 給 付 引 当 金	10,572百万円	9,410百万円
・ 減 価 償 却 費	12,067百万円	10,589百万円
・ 繰 越 欠 損 金	2,493百万円	8,324百万円
・ そ の 他	3,568百万円	8,672百万円
繰延税金資産合計	43,496百万円	50,821百万円
(繰延税金負債)		
・ 買換資産圧縮積立金	7,192百万円	5,742百万円
・ 有価証券評価差額金	4,061百万円	-百万円
・ 子会社留保利益	2,392百万円	2,310百万円
・ そ の 他	712百万円	2,029百万円
繰延税金負債合計	14,358百万円	10,082百万円
繰延税金資産の純額	29,138百万円	40,739百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、当連結会計年度3,228百万円、前連結会計年度2,520百万円であります。

2. 当連結会計年度における法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(74.4%)との差異の原因となった主な項目は、未実現利益に対する繰延税金資産の不計上(10.3%)、益金算入されている在外子会社からの受取配当金(6.1%)、評価性引当額の増減(5.3%)、事業税外形標準課税導入による影響(5.2%)等であります。

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	平成 16 年 3 月 31 日現在			平成 15 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1) 株 式	37,295	47,898	10,603	10,155	12,198	2,042
(2) 債券(満期保有目的以外) 国債・地方債等	-	-	-	4	4	0
小 計	37,295	47,898	10,603	10,159	12,202	2,042
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1) 株 式	2,252	1,919	332	29,136	21,169	7,966
(2) 債券(満期保有目的以外) その他債券	0	0	0	45	45	0
小 計	2,252	1,920	332	29,181	21,214	7,966
合 計	39,547	49,818	10,270	39,340	33,416	5,923

### 2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度			前連結会計年度		
自平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			自平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
15,346	3,418	486	5,890	1,548	2,041

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成 16 年 3 月 31 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,773		4,116	
合 計	4,773		4,116	



## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成 16 年 3 月 31 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在	
	1 年以内	1 年超 5 年以内	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券				
国債・地方債等	0	-	0	3
合 計	0	-	0	3

## デリバティブ取引

### 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益 (は損)	契約額等		時価	評価損益 (は損)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	円	-	-	-	-	7,375	-	7,429	53
	米ドル	19,523	-	19,201	321	6,779	-	6,818	39
	ユーロ	19,787	-	19,088	699	19,974	-	20,342	367
	買 建								
	円	2,583	-	2,673	90	11,247	-	11,490	242
米ドル	579	-	573	6	548	-	540	7	
ユーロ	4,656	-	4,539	116	1,674	-	1,671	3	
	合 計	-	-	-	987	-	-	-	229

(注)

当連結会計年度  
(平成16年3月31日現在)

1. 時価の算定方法  
為替予約取引については、先物為替相場を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度  
(平成15年3月31日現在)

1. 同 左
2. 同 左

## 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益 (は損)	契約額等		時価	評価損益 (は損)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	20,000	20,000	549	549	20,000	20,000	860	860
	支払固定・受取変動	10,000	10,000	535	535	10,000	10,000	771	771
合計		30,000	30,000	14	14	30,000	30,000	89	89

(注)

当連結会計年度  
(平成16年3月31日現在)

- スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
- 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度  
(平成15年3月31日現在)

- 同 左
- 同 左
- 同 左

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。当社は、平成16年4月1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を導入しております。この改定により、退職給付債務が18,004百万円減少いたします。当該減少額は、過去勤務債務(18,004百万円)として、発生年度より10年にわたり均等償却いたします。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	115,743 百万円	116,718 百万円
ロ. 年金資産	71,364 百万円	53,439 百万円
ハ. 未積立退職給付債務	44,378 百万円	63,279 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	23,288 百万円	42,959 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	625 百万円	721 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	20,464 百万円	19,598 百万円
ト. 前払年金費用	544 百万円	281 百万円
チ. 退職給付引当金	21,009 百万円	19,879 百万円

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
--	---------------------------	---------------------------

(注)1. 年金資産には退職給付信託 5,632 百万円が含まれております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(注)1. 年金資産には退職給付信託 2,496 百万円が含まれております。

2. 同 左

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
イ. 勤務費用	5,142 百万円	5,094 百万円
ロ. 利息費用	3,040 百万円	3,129 百万円
ハ. 期待運用収益	1,314 百万円	1,583 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,463 百万円	3,544 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	82 百万円	89 百万円
ヘ. 退職給付費用	11,413 百万円	10,274 百万円

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
--	---------------------------	---------------------------

(注)1. 上記退職給付費用以外に、当社及び在外連結子会社において割増退職金として1,308百万円を計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注)1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として11,044百万円を計上しております。

2. 同 左

3. 上記数理計算上の差異の費用処理額には、子会社における大量退職による一時費用処理額が340百万円含まれております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年

## 継続企業の前提

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
精機事業	145,766	125,503
映像事業	255,966	214,665
インストルメンツ事業	21,255	19,614
その他事業	14,299	15,423
合計	437,287	375,207

### (2) 受注状況

当グループは主として見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
精機事業	156,571	131,126
映像事業	283,346	270,326
インストルメンツ事業	46,705	48,696
その他事業	19,754	18,809
合計	506,378	468,958

# 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月10日



上場会社名 **株式会社 ニ コ ン**

上場取引所 東証・大証

コード番号 7731

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikon.co.jp>)

代表者 取締役会長 吉田 庄一郎

問合せ先責任者 コーポレート・広報・IR部 ねりま社 岡本 恭幸 TEL(03)3216-1032

決算取締役会開催日 平成16年5月10日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

### (1) 経営成績

(注)百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	375,958	9.7	4,692	-	5,933	-
15年3月期	342,626	5.4	9,826	-	12,564	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	4,063	-	11 00	10 15	2.8	1.2	1.6
15年3月期	9,706	-	26 26	-	6.7	2.7	3.7

(注) 期中平均株式数 16年3月期 369,361,047株 15年3月期 369,650,771株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	4 00	0 00	4 00	1,477	36.4	1.0
15年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16年3月期	511,918	150,457	29.4	407	39
15年3月期	471,148	136,873	29.1	370	53

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 369,318,736株 15年3月期 369,395,251株

期末自己株式数 16年3月期 626,596株 15年3月期 550,081株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	250,000	5,000	1,000	4 00		
通期	530,000	6,000	7,000		4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円95銭

上記の予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の7ページを参照してください。

## 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
[資産の部]					
流 動 資 産	334,078	65.3	304,731	64.7	29,347
現金及び預金	5,197		7,305		2,108
受取手形	575		27,528		26,953
売掛金	123,299		86,686		36,613
製品	56,836		53,585		3,251
半製品	174		523		349
原材料	46		39		7
仕掛品	90,682		82,831		7,851
貯蔵品	3,282		3,035		246
繰延税金資産	12,313		14,851		2,538
関係会社短期貸付金	30,599		23,731		6,867
未収入金	9,294		3,720		5,574
その他の金	2,879		1,400		1,479
貸倒引当金	1,104		509		595
固 定 資 産	177,840	34.7	166,417	35.3	11,423
有形固定資産	69,440	13.6	73,010	15.5	3,570
建物	21,424		23,003		1,578
構築物	1,105		1,265		159
機械装置	24,716		26,035		1,319
車輜運搬具	62		68		5
工具器具備品	7,690		7,119		570
土地	10,046		10,235		189
建設仮勘定	4,394		5,281		887
無形固定資産	7,921	1.5	6,304	1.3	1,617
特許権	3,598		2,511		1,086
借地権	4		4		0
商標権	112		130		17
ソフトウェア	4,062		3,504		558
施設利用権その他	143		153		10
投資その他の資産	100,478	19.6	87,101	18.5	13,376
投資有価証券	54,492		37,327		17,164
関係会社株式	24,010		22,646		1,363
出資金	1,802		1,007		795
関係会社出資金	5,526		4,143		1,383
従業員長期貸付金	64		76		11
関係会社長期貸付金	-		5		5
長期前払費用	331		502		170
繰延税金資産	10,639		17,607		6,967
敷金その他	3,625		3,904		279
貸倒引当金	14		117		103
資産合計	511,918	100.0	471,148	100.0	40,770



(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]		%		%	
流 動 負 債	180,871	35.3	179,484	38.1	1,386
支 払 手 形	803		468		334
買 掛 金	111,623		76,456		35,167
短 期 借 入 金	32,050		39,150		7,100
一年内に返済期日の 到来する長期借入金	1,806		376		1,430
コマーシャルペーパー	-		13,000		13,000
一年内に償還期日の 到来する社債	10,000		20,000		10,000
未 払 設 備 工 事 代	3,555		5,528		1,972
未 払 費 用	12,685		12,057		628
未 払 法 人 税 等	142		42		99
前 受 金	1,573		1,171		402
預 り 金	4,000		9,048		5,047
製 品 保 証 引 当 金	1,900		1,639		261
設 備 工 事 代 支 払 手 形	305		86		218
そ の 他	423		458		35
固 定 負 債	180,589	35.3	154,790	32.8	25,799
社 債	155,500		131,000		24,500
長 期 借 入 金	5,151		6,046		894
退 職 給 付 引 当 金	19,207		16,972		2,235
そ の 他	731		771		40
負 債 合 計	361,461	70.6	334,274	70.9	27,186
[資本の部]					
資 本 金	36,660	7.2	36,660	7.8	-
資 本 剰 余 金	51,927	10.1	51,924	11.0	2
資 本 準 備 金	51,924		51,924		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	2		-		2
自 己 株 式 処 分 差 益	2		-		2
利 益 剰 余 金	56,433	11.0	52,370	11.1	4,063
利 益 準 備 金	5,565		5,565		-
任 意 積 立 金	42,335		54,097		11,762
研 究 積 立 金	2,056		2,056		-
退 職 慰 労 積 立 金	669		669		-
特 別 償 却 準 備 金	8		11		3
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	8,411		4,698		3,713
圧 縮 未 決 算 積 立 金	979		1,451		472
別 途 積 立 金	30,211		45,211		15,000
当 期 未 処 分 利 益 又は未処理損失( )	8,532		7,292		15,825
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,089	1.2	3,537	0.7	9,626
自 己 株 式	653	0.1	544	0.1	108
資 本 合 計	150,457	29.4	136,873	29.1	13,583
負 債 及 び 資 本 合 計	511,918	100.0	471,148	100.0	40,770

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 ( 印は減少 )
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	375,958	100.0	342,626	100.0	33,331
売 上 原 価	309,331	82.3	282,015	82.3	27,316
売 上 総 利 益	66,626	17.7	60,610	17.7	6,015
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	71,319	19.0	70,437	20.6	881
営 業 損 失	4,692	1.3	9,826	2.9	5,133
営 業 外 収 益	7,579	2.0	9,886	2.9	2,306
受 取 利 息	185		121		64
受 取 配 当 金	3,309		4,797		1,487
貸 与 資 産 賃 貸 料	1,398		1,084		314
為 替 差 益	194		486		291
工 業 所 有 権 実 施 料 収 入	958		1,389		431
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,532		2,007		475
営 業 外 費 用	8,820	2.3	12,624	3.7	3,804
支 払 利 息	278		297		19
社 債 利 息	1,477		1,788		310
製 品 等 解 体 処 分 損	359		2,000		1,640
製 品 等 評 価 減	4,334		4,476		142
貸 与 資 産 諸 経 費	1,685		979		706
そ の 他 の 営 業 外 費 用	685		3,082		2,397
経 常 損 失	5,933	1.6	12,564	3.7	6,630
特 別 利 益	16,128	4.3	10,786	3.1	5,341
固 定 資 産 売 却 益	12,774		9,251		3,523
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,353		1,535		1,818
特 別 損 失	2,842	0.7	12,847	3.7	10,005
固 定 資 産 除 却 損	613		307		305
固 定 資 産 売 却 損	6		11		4
投 資 有 価 証 券 売 却 損	482		2,036		1,554
投 資 有 価 証 券 評 価 損	392		626		233
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		918		918
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		53		53
関 係 会 社 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	514		193		321
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		14		14
従 業 員 早 期 退 職 加 算 金	832		8,685		7,852
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ( )	7,352	2.0	14,625	4.3	21,977
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	343	0.1	1,195	0.3	852
法 人 税 等 調 整 額	2,946	0.8	6,114	1.8	9,060
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ( )	4,063	1.1	9,706	2.8	13,769
前 期 繰 越 利 益	4,469		2,413		2,055
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ( )	8,532		7,292		15,825

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	( 印は減少)
< 当期末処分利益の処分 >				
当期末処分利益又は未処理損失( )		8,532	7,292	15,825
特別償却準備金取崩額		3	3	0
買換資産圧縮積立金取崩額		1,445	820	624
圧縮未決算積立金取崩額		979	1,451	472
別途積立金取崩額		-	15,000	15,000
合 計		10,961	9,983	978
これを次のとおり処分いたします。				
配 当 金 ( 1株につき )		1,477 ( 4円 )	-	1,477
買換資産圧縮積立金		2,395	4,534	2,138
圧縮未決算積立金		1,160	979	181
合 計		5,033	5,513	480
次期繰越利益		5,928	4,469	1,458
< その他資本剰余金の処分 >				
そ の 他 資 本 剰 余 金		2	-	2
自 己 株 式 処 分 差 益		2	-	2
その他資本剰余金次期繰越高		2	-	2
自 己 株 式 処 分 差 益		2	-	2

## (4) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法によっております。
- ・ 子会社株式及び関連会社株式 -- 移動平均法による原価法によっております。
- ・ その他有価証券
  - 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 仕 掛 品 ----- 個別法による原価法により評価しております。
- ・ その他のたな卸資産 ----- 総平均法による原価法により評価しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ----- 30～40年

機械装置 ----- 5～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象 ----- 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、社債

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## &lt; 注記事項 &gt;

## (貸借対照表関係)

	当 期 <small>(平成16年3月31日現在)</small>	前 期 <small>(平成15年3月31日現在)</small>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	142,314 百万円	137,706 百万円
2. 保 証 債 務	23,447 百万円	18,618 百万円
3. 輸 出 手 形 割 引 高	101 百万円	978 百万円
4. 担 保 資 産 ・ 投資有価証券	6,961 百万円	5,403 百万円

## (損益計算書関係)

	当 期 <small>自平成15年4月1日 至平成16年3月31日</small>	前 期 <small>自平成14年4月1日 至平成15年3月31日</small>
研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	29,457 百万円	26,961 百万円

## リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
「機械装置及び工具器具備品等」		
取得価額相当額	8,484 百万円	9,454 百万円
減価償却累計額相当額	4,326 百万円	4,588 百万円
期末残高相当額	4,158 百万円	4,866 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	1,607 百万円	1,688 百万円
1 年超	2,550 百万円	3,177 百万円
合 計	4,158 百万円	4,866 百万円
支払リース料（減価償却費相当額）	1,804 百万円	2,036 百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期
	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
未経過リース料		
1 年内	394 百万円	394 百万円
1 年超	- 百万円	263 百万円
合 計	394 百万円	658 百万円

## 有価証券（子会社及び関連会社株式）

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

### 1. 当期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

### 2. 前期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関 連 会 社 株 式	232 百万円	232 百万円	- 百万円

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
・ た な 卸 資 産	8,266 百万円	7,531 百万円
・ 減 価 償 却 費	11,941 百万円	10,487 百万円
・ 退 職 給 付 引 当 金	9,857 百万円	8,992 百万円
・ 繰 越 欠 損 金	1,153 百万円	6,356 百万円
・ そ の 他	3,090 百万円	5,502 百万円
繰延税金資産合計	34,309 百万円	38,870 百万円
(繰延税金負債)		
・ その他有価証券評価差額金	4,162 百万円	- 百万円
・ 買換資産圧縮積立金	6,398 百万円	5,742 百万円
・ そ の 他	795 百万円	669 百万円
繰延税金負債合計	11,357 百万円	6,411 百万円
繰延税金資産の純額	22,952 百万円	32,458 百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、当期 595 百万円、前期 483 百万円であります。

2. 当期における法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(44.7%)との差異の原因となった項目は、受取配当金、損金算入外国法人税等の永久差異(4.1%)、評価性引当額の増減(1.5%)、外形標準課税導入による法人事業税率の変更(6.0%)、その他(0.7%)であります。



## 部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)  
( )内は構成比率

部 門	当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前 期 比
精機カンパニー	106,907 ( 28.4 %)	103,667 ( 30.3 %)	103.1 %
映像カンパニー	237,182 ( 63.1 %)	210,227 ( 61.4 %)	112.8 %
インストルメンツカンパニー	25,248 ( 6.7 %)	23,814 ( 6.9 %)	106.0 %
そ の 他 事 業	6,619 ( 1.8 %)	4,916 ( 1.4 %)	134.6 %
計	375,958 (100.0 %)	342,626 (100.0 %)	109.7 %
国 内	104,604 ( 27.8 %)	87,922 ( 25.7 %)	119.0 %
輸 出	271,353 ( 72.2 %)	254,703 ( 74.3 %)	106.5 %

## 役 員 の 異 動

平成 16 年 5 月 7 日 発表のとおりであります。